

*販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

東京海上・インド・オーナーズ株式オープン

追加型投信／海外／株式

設定・運用:東京海上アセットマネジメント株式会社

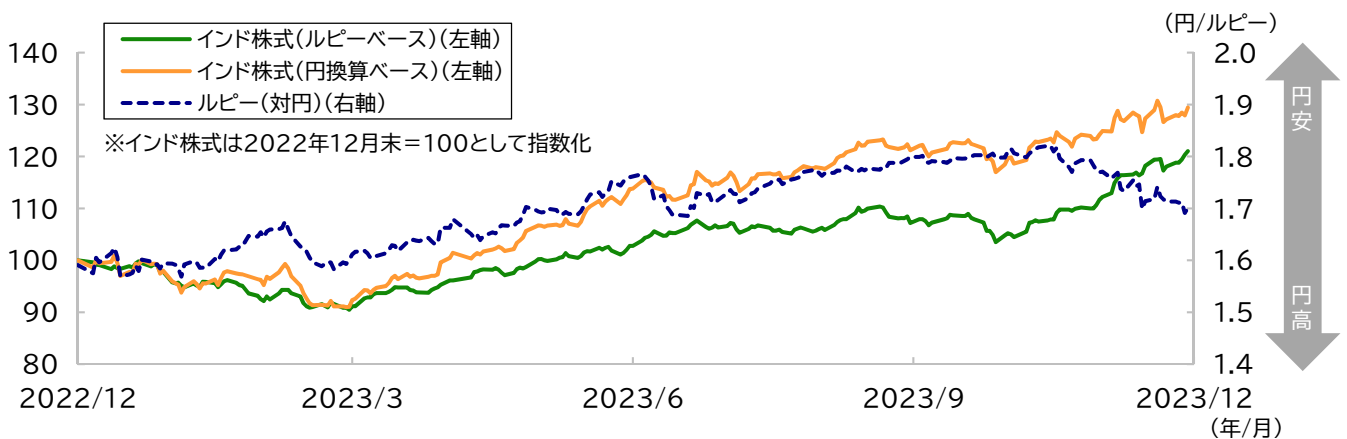


2023年の振り返り ～ 春以降は良好な企業業績を受けて上昇基調 ～

- 2023年のインド株式市場は、年間で**21.0%上昇**しました(ルピーベース)。年初は米中の景気後退懸念に加えて、インドの新興財閥アダニ・グループ(当ファンドは非保有)の不正会計疑惑が浮上し、その混乱がインド株式市場全体へ波及しましたが、**春以降は良好な企業業績に支えられ、上昇基調が続きました。円安の影響もあり、円ベースでは29.4%上昇**しました。
- 当ファンドは年間で**35.4%上昇**しました(税引前分配金再投資ベース)。「カリヤン・ジュエラーズ・インディア・リミテッド」や「ティタガル・レール・システムズ」などの銘柄(P.2)がパフォーマンスに貢献しました。

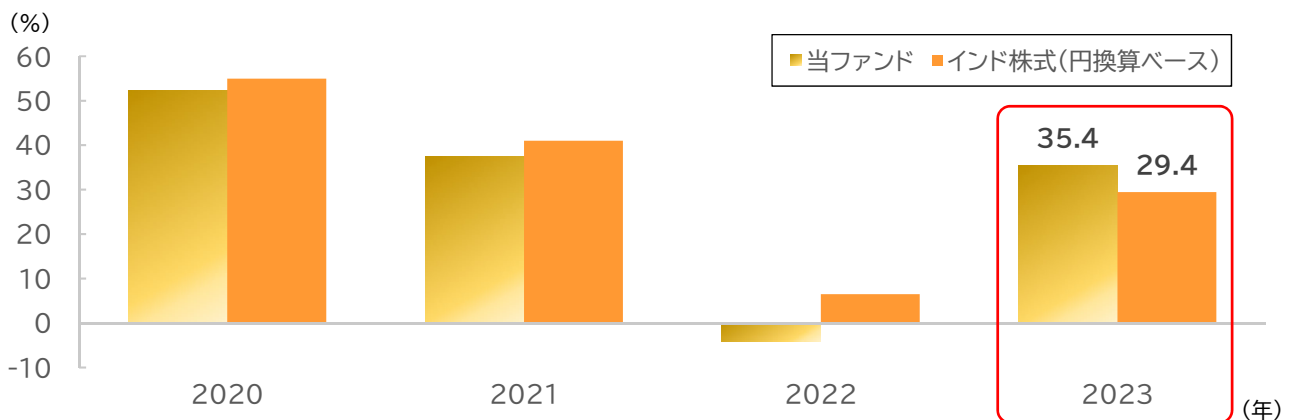
<インド株式と為替の推移>

2022年12月末～2023年12月末、日次



<当ファンドの年間騰落率の推移>

2020年～2023年、年次



※インド株式はMSCIインド指数(配当込み)です。なお、同指数は当ファンドのベンチマークではありません。
 ※インド株式(円換算ベース)は、前営業日の指数の終値に当日の為替レートをかけて独自に算出しています。
 ※当ファンドの年間騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。
 ※2020年の年間騰落率は当ファンドの設定日から同年末までの騰落率です。

出所:ブルームバーグ

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。



個別銘柄のご紹介

カリヤン・ジュエラーズ・インディア・リミテッド

金やダイヤモンドなどの貴金属・宝石を扱うインド最大のジュエリーメーカー。インド・中東において180店舗以上のショールームで商品の展示・販売をしています。中東向けのフランチャイズ展開による店舗の出店加速を計画しています。

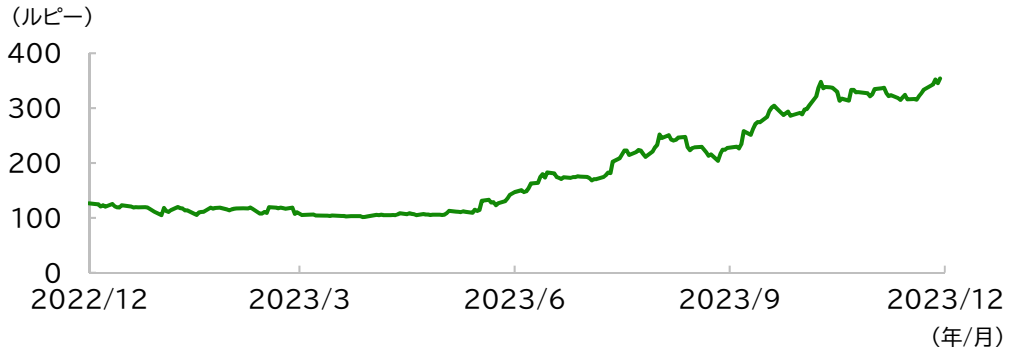


<オーナー経営者>



T.S.カリヤナラマン氏

<株価の推移> 2022年12月末～2023年12月末、日次



- 2023年は既存店の売上高の堅調な伸びと支店ネットワークの拡大により業績が拡大し、株価が上昇しました。
- インフレによる国内消費の落ち込みが見られたものの、富裕層による消費は旺盛で、ジュエリー販売は好調でした。
- また、2022年頃から取り組んでいるコーポレート・ガバナンスの改善(社外取締役の任命など)に尽力したことも市場での再評価につながりました。

ティタガル・レール・システムズ

インドの大手鉄道車両メーカーで、鉄道車両製造や制御システム開発が専門です。当初は貨車の製造に注力していましたが、戦略的に旅客部門にも事業範囲を拡大し、近年は、鉄道／地下鉄会社から、設計、供給、保守など広範な受注を獲得しています。

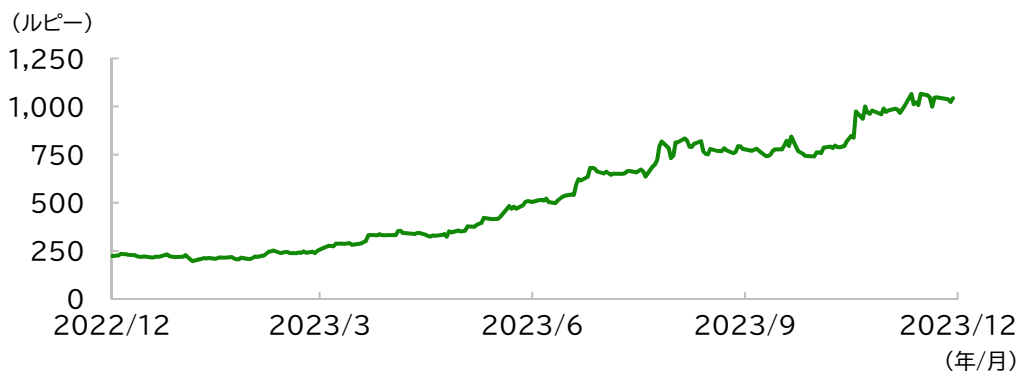


<オーナー経営者>



ウメシュ・チョウダリー氏

<株価の推移> 2022年12月末～2023年12月末、日次



- インド鉄道業界は、輸送能力増強、物流コスト削減、既存インフラの近代化を目的として設備投資を増やしています。この状況下で、同社は生産能力を積極的に増強しています。また、サプライチェーンを改善して製品利益率を向上するため、社内開発または他社との協力を通じて部品の共通化などに取り組んでいます。
- 同社は独自設計能力と製造能力を備えており、インド政府が推進する産業の国産化施策において、重要な役割を担う企業だと評価しています。また、インドの鉄道成長計画や各地の地下鉄需要の増加によって期待される将来の輸送量増加は、同社の中長期的な成長を支えると考えています。

※上記は2023年12月末時点の一部保有銘柄について紹介するものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。
また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

出所：同社公開情報、TMAMI、ブルームバーグ

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。



2024年の見通し ～ モディ首相「3期目」へ～

- 2024年は、米国の景気動向によっては輸出比率の高い企業や米国に売上高を依存する企業などを中心いくつかの課題に直面する可能性があるものの、インド経済自体は主要経済国の中で最も高い成長が続くと見込まれており、インド企業ならびに株式市場の成長が期待できると考えています。
- モディ首相のこれまでの改革に対する国民の支持は厚く、2024年春に予定されている総選挙でインド人民党が再び勝利すれば、モディ首相の再任(3期目)の可能性が高いと考えています。また、選挙後には官民の設備投資が勢いを増すと期待しています。

<モディ政権の政策>

2014年5月～第1期モディ政権

2014年 首相就任、「メイク・イン・インド」
⇒外国からの直接投資を誘致。製造業の育成。

2015年 インフレターゲット導入
⇒高インフレの抑制。

2016年 高額紙幣廃止
⇒偽札・脱税の防止。キャッシュレス化。

2017年 物品・サービス税(GST)導入
⇒間接税を統一。複雑な税制を簡素化。

2019年5月～第2期モディ政権

2019年 首相再任
⇒選挙公約で100兆ルピー相当のインフラ投資。

2020年 新型コロナウイルス対策
⇒インド全域で厳格なロックダウン(都市封鎖)。
⇒「自立したインド」を掲げ、輸入に依存しない産業構造への転換をめざす。

2021年 ガティ・シャクティ国家マスタープラン
⇒大型インフラ投資計画を発表。

第3期モディ政権？

2024年春総選挙(予定)



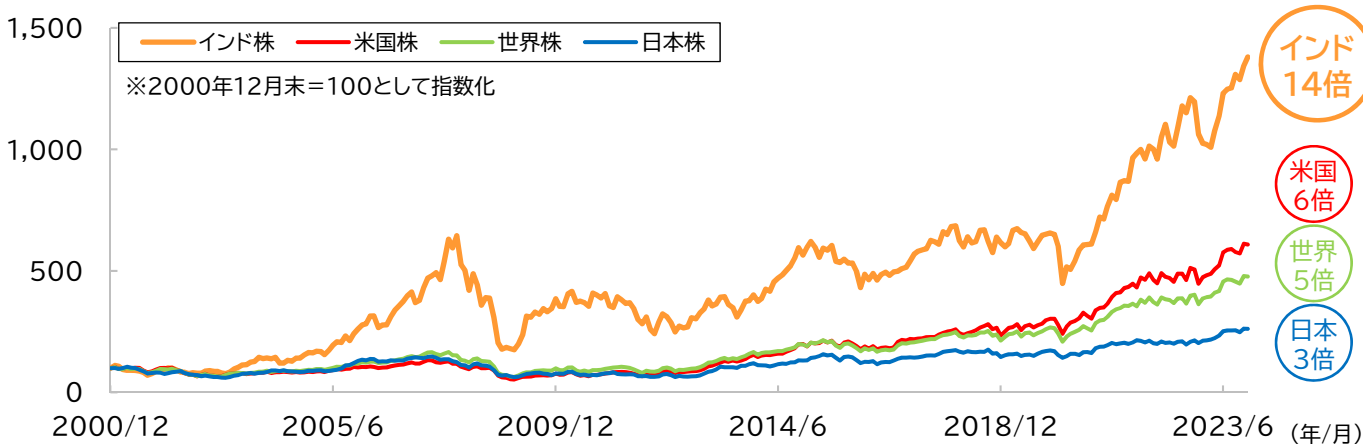
出所:各種報道

新NISAの「成長投資枠」に“インド株”という選択肢

- 2024年1月から始まった新NISA制度では、非課税投資枠の拡大、投資期間の無期限化、売却分の投資枠復活など旧NISA制度と比べて利便性が向上したほか、「つみたて投資枠」と「成長投資枠」の併用が可能になりました。
- 「成長投資枠」では、国内/海外の個別株式やETF(上場投資信託)のほか、約1,800本の投資信託(2023年末時点)など幅広い商品から選択できます。なお、当ファンドは「成長投資枠」の対象商品です。
- 新NISAの「成長投資枠」では、中長期的な経済成長と株価の上昇が期待できる“インド株”に投資をする投資信託を検討してみたいかがでしょうか。

<国・地域別株価(円換算ベース)の推移>

2000年12月末～2023年12月末、月次



※使用した指数は、インド株:MSCIインド指数、米国株:MSCI米国指数、世界株:MSCIオール・カンントリー・ワールド指数、日本株:MSCI日本指数で、いずれも配当込み、円換算ベースです。

※実際の投資にあたっては、購入時手数料や信託報酬等のほか税金(新NISA制度を使用しない場合)がかかります。

出所:ブルームバーグ

※上記のコメントには、当資料作成時点における東京海上アセットマネジメントの见解を含みます。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 1
- 主としてインドの企業の株式等の中から、経営者*1が実質的に主要な株主である企業*2を主要投資対象とします。
- *1 “経営者”とは、経営の中心を担っていると考えられる役員等(取締役・執行役員)を指します。
- *2 “経営者が実質的に主要な株主である企業”とは、経営者およびその親族、資産管理会社等の合計持株比率(実質持株比率)が10%以上である企業とします。
- ※DR(預託証書)に投資する場合があります。
- DRとは、ある国の企業が自国以外の国で株式を流通させる場合に、株式そのものは銀行等に預託して、その代替として発行し、上場された証書です。株式と同様に、金融商品取引所等で取引されます。
- 2
- 銘柄選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視しつつ、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断される銘柄を選別します。
- 3
- インドの企業の株式等の運用は、「東京海上アセットマネジメント・インターナショナル」(TMAMI)が行います。
- 4
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 5
- 年1回決算を行います。
- 3月7日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として次の方針に基づき分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、示唆・保証するものではありません。実際の分配金額は運用実績に応じて決定されます。
- 資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うことがあるため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%(税抜3%)</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額の <u>0.5%</u>

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <u>年率1.903%(税抜1.73%)</u> を乗じて得た額
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、 毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額 等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

■設定・運用・お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>
サービスデスク 0120-712-016
※受付時間:営業日の9時～17時

商 号 等:東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社 イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社 三菱UFJ銀行(インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

[当資料で使用している市場指数について]
■当資料で使用した各MSCI指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

[一般的な留意事項]
●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表などの内容は、将来の運用成果や市場環境の変動などを示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。